

2022年11月14日

各 位

会 社 名 ウェルスナビ株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 柴山 和久
(コード番号：7342 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 廣瀬 学
(TEL. 03-6632-4911)

オリックス銀行との業務提携に関するお知らせ

当社は、オリックス銀行株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：錦織雄一）と業務提携契約を締結したことをお知らせいたします。詳細につきましては添付をご参照ください。

以 上

ウェルスナビとオリックス銀行が業務提携

預かり資産・運用者数 国内 No.1 ロボアドバイザー（※）「WealthNavi（ウェルスナビ）」を提供するウェルスナビ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役 CEO：柴山和久、以下「ウェルスナビ」）は、オリックス銀行株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：錦織雄一、以下「オリックス銀行」）と、業務提携契約を締結したことをお知らせします。



※一般社団法人日本投資顧問業協会「契約資産状況（最新版）（2022年3月末現在）『ラップ業務』『投資一任業』」を基にネット専業業者を比較 モーニングスター社調べ（2022年6月時点）

■本提携の目的と概要

少子高齢化や年金・退職金不安といった社会構造の変化を背景に、働きながらの資産運用が大切な時代となっています。オンラインの取引を中心に、個人のライフプランに合わせた資産形成をサポートするオリックス銀行と、働く世代向けに全自動の資産運用サービス

「WealthNavi」を提供するウェルスナビが提携し、協力して新たなサービスを開発・提供します。

今後、オリックス銀行のお客様向けに、全自動の資産運用サービスの提供を開始する予定です。お客様のさまざまなニーズにお応えできるよう、サービスの充実に取り組んでまいります。

■ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の主な特長

1. 「長期・積立・分散」の資産運用を自動化

世界の富裕層や機関投資家が実践する「長期・積立・分散」の資産運用を、テクノロジーの力で自動化。ノーベル賞受賞者が提唱する理論に基づき、厳選したETF（上場投資信託）を通じて、世界約50カ国1万2,000銘柄に分散投資します。資産配分の決定から発注、積立、リバランス、税金最適化まですべて自動で行います。

2. 忙しく働く世代向けのサービス

20～50代の働く世代を中心にご利用いただいています。スマホやパソコンから5つの質問に答えるだけで一人ひとりに合った運用プランを提案し、いつでも資産の状況を確認できます。忙しく働く世代でも、すきま時間で将来に向けた資産運用を手軽に行うことが可能です。

3. 多彩な機能で快適な資産運用をサポート

資産運用の目標達成をサポートする「ライフプラン」、少額でも最適なポートフォリオを実現する「ミリトレ（少額ETF取引機能）」、「AIによるアドバイス機能」など多彩な機能で、お客様の快適な資産運用を応援します。「リバランス機能付き自動積立」、「自動税金最適化（DeTAX）機能※」は、中核となる技術について特許を取得しています。

※自動税金最適化（DeTAX）の適用には条件があり、必ず税負担を繰り延べることを保証するものではありません。

4. シンプルな手数料・資産運用アルゴリズムも公開

手数料は預かり資産の1%（税込1.1%）のみ（※）。資産運用アルゴリズムをホワイトペーパーで公開しており、ホームページ上でどなたでもご覧いただけます。

※現金部分を除く、年率。預かり資産が3,000万円を超える部分は0.5%（現金部分を除く、年率、税込0.55%）の割引手数料を適用

■会社概要

オリックス銀行株式会社

会社名 オリックス銀行株式会社

代表者 代表取締役社長 錦織雄一

設立 1993年8月23日

所在地 東京都港区芝3-22-8 オリックス乾ビル

資本金 450億円

URL <https://www.orixbank.co.jp/>

事業内容 銀行業務および信託業務

関東財務局長（登金）第 11 号

加入協会 日本証券業協会

ウェルスナビ株式会社

会社名 ウェルスナビ株式会社（英語名：WealthNavi Inc.）

代表者 代表取締役 CEO 柴山和久

設立 2015 年 4 月 28 日

所在地 東京都渋谷区渋谷 2-22-3 渋谷東口ビル 9F

資本金 32 億 3,792 万 5,081 円 ※2021 年 12 月 31 日現在

URL <https://corp.wealthnavi.com/>

事業内容 金融商品取引業
関東財務局長（金商）第 2884 号

加入協会 日本証券業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 日本資金決済業協会

なお、本業務提携による業績への影響は軽微です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。